

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間

部 課 室 等 名	公平委員会	
許 認 可 等 名	職員団体の登録	
根 拠 法 令	地方公務員法	
根 拠 条 項	第53条第5項	
連 絡 先	(電話 621 - 5378)	
審 査 基 準	<p>1 職員団体（職員がその勤務条件の維持改善を図ることを目的として組織する団体又はその連合体をいいます。）は、その代表者を通じて、理事その他の役員の氏名、住所及び職名（職員でない者にあつては、その職業）すべての事務所の所在地 連合体である職員団体にあつては、その構成団体の名称、以上3点を記載した正副2通の申請書（職員団体の登録に関する規則第2条第1項に規定する申請書（別記様式第1号））にそれぞれ規約を添付し、提出することにより公平委員会に登録を申請することができます。</p> <p>2 職員団体の規約には、少なくとも次に掲げる事項を記載するものとします。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 名称 (2) 目的及び業務 (3) 主たる事務所の所在地 (4) 構成員の範囲及びその資格の得喪に関する規定 (5) 理事その他の役員に関する規定 (6) 4に規定する事項を含む業務執行、会議及び投票に関する規定 (7) 経費及び会計に関する規定 (8) 他の職員団体との連合に関する規定 (9) 規約の変更に関する規定 (10) 解散に関する規定 	
	参 考 事 項	
	設定等年月日	平成24年 8月 1日設定（平成 年 月 日最終変更）
標 準 処 理 期 間	<p>標準処理期間 総日数 30日（休日を含む）</p> <p>（設定しないものについてはその理由）</p>	
	設定等年月日	平成24年 8月 1日設定（平成 年 月 日最終変更）

(2)の「目的及び業務」については、その主たる目的が勤務条件の維持改善を図ることであれば足り、従たる目的を規定することも差し支えありません。

(3)の「主たる事務所」については、その所在地のほか、従たる事務所の所在地も申請書の記載事項とされているので、結局、すべての事務所の所在地が届け出られることとなります。

(4)の「構成員」は、本市の職員のみで組織されていなければなりません。また、警察職員及び消防職員を含むものであってはなりません。

(7)の「経費及び会計」については、予算、決算の決定方法、監査等を定めるものです。

3 申請書には、次に掲げる書類を添付しなければなりません。

(1) 規約の作成又は変更、役員選挙その他これらに準ずる重要な行為が、地方公務員法第53条第3項の規定に従い決定されたこと並びにその投票の日、場所及び結果を証明する書類（職員団体の登録に関する規則に規定する届出書（別記様式第2号、第3号、第4号又は第5号）をいいます。）

(2) 地方公務員法第53条第4項の規定に従って組織されていることを証明する書類（職員団体の登録に関する規則に規定する届出書（別記様式第6号）をいいます。）

4 職員団体が登録される資格を有し、及び引き続き登録されているためには、規約の作成又は変更、役員選挙その他これらに準ずる重要な行為が、すべての構成員が平等に参加する機会を有する直接かつ秘密の投票による全員の過半数（役員選挙については、投票者の過半数）によって決定される旨の手續を定め、かつ、現実に、その手續によりこれらの重要な行為が決定されていることを必要とします。ただし、連合体である職員団体にあつては、すべての構成員が平等に参加する機会を有する構成団体ごとの直接かつ秘密の投票による投票者の過半数で代議員を選挙し、すべての代議員が平等に参加する機会を有する直接かつ秘密の投票によるその全員の過半数（役員選挙については、投票者の過半数）によって決定される旨の手續を定め、かつ、現実に、その手續により決定されることをもって足りるものとします。

「その他これらに準ずる重要な行為」とは、職員団体の上部団体への加入、脱退又は提携、その解散等をいいます。

「すべての構成員」とは、役員以外の加入者の全員をいいます。

「平等」とは、選挙で投票する構成員の立場がすべて量質ともに等しいことをいいます。

「直接」投票には委任投票は含まれず、「秘密」かつ「投票」であることから挙手や起立による賛否の決定は認められません。

「全員の過半数」とは、職員団体の構成員全員の過半数、すなわち組合員として在籍する者の過半数で、いわゆる絶対的過半数のことをいいます。

5 4に定めるもののほか、職員団体が登録される資格を有し、及び引き続き登録されているためには、当該団体職員が同一の地方公共団体に属する地方公務員法第52条第5項に規定する職員（警察職員及び消防職員をいいます。）以外の職員のみをもって組織されていることを必要とします。ただし、同項に規定する職員以外の職員であった者でその意に反して免職され、若しくは懲戒処分としての免職の処分を受け、当該処分を受けた日の翌日から起算して1年以内のもの又はその期間内に当該処分について法律の定めるところにより不服申立てをし、若しくは訴えを提起し、これに対する裁決若しくは決定又は裁判が確定するに至らないものを構成員にとどめていること、及び当該職員団体の役員である者を構成員としていることを妨げません。

審査基準

基準

6 重要な行政上の決定を行う職員，重要な行政上の決定に参画する管理的地位にある職員，職員の任免に関して直接の権限を持つ監督的地位にある職員，職員の任免，分限，懲戒若しくは服務，職員の給与その他の勤務条件又は職員団体との関係についての当局の計画及び方針に関する機密の事項に接し，そのためにその職務上の義務と責任とが職員団体の構成員としての誠意と責任とに直接に抵触すると認められる監督的地位にある職員その他職員団体との関係において当局の立場に立って遂行すべき職務を担当する職員（以下「管理職員等」といいます。）と管理職員等以外の職員とは，同一の職員団体を組織することができず，管理職員等と管理職員等以外の職員とが組織する団体は「職員団体」とは認められません。なお，職員団体を結成する職員に，警察職員及び消防職員を含むことはできません。